

中小企業振興条例が成立

県民・中小企業の運動実る

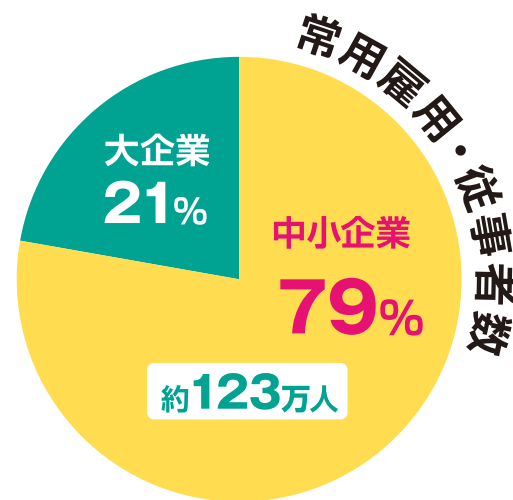
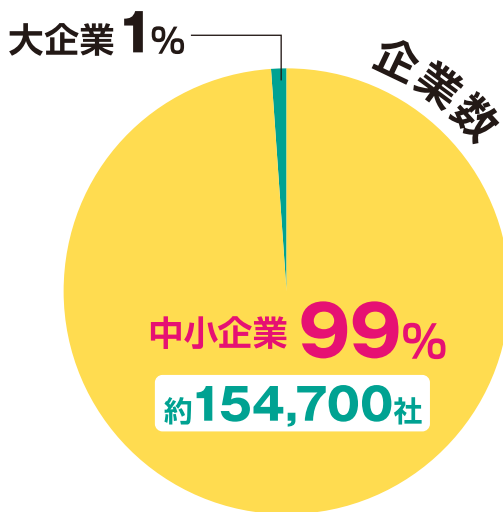
日本共産党県議団 9月議会

9月定例議会で、「中小企業振興条例」が日本共産党を含む5会派共同で提案され、全会一致で成立しました。

中小企業振興条例は、地域経済と雇用に重要な役割を果たす県内の中小企業を守り発展させるために、基本理念や県の役割を定めるものです。すでに36道府県で制定されており、兵庫県でも制定を求める声が高まっていました。

兵庫県経済の 主役は中小企業

県内の中小企業は、企業数の99%を占めており、常用雇用者・従業者の約8割が働いていますが、多くが消費税増税や円安で厳しい経営環境に置かれています。地域経済の発展のためには、補助金を出して外から大企業を呼び込むのではなく、県内にある中小企業を振興させることがカギです。



条例制定を求めてきた

日本共産党県議団

日本共産党県議団は、2002年に、「中小企業振興条例案」を議員提案。このときは否決されましたが、その後も繰り返し条例制定を求める質問や要望を行ってきました。

今回、県議会内で条例の試案が示されてからも、提案者に加わるとともに、複数の中小企業団体と試案について意見交換を行ったり、意見募集への応募を呼びかけたりするなど、よりよい条例にするため奮闘しました。

成立した条例を力に、中小企業支援策の抜本的拡充を求めて、今後もがんばります。



中小企業団体と懇談する県議団 (9月24日)

実効ある中小企業・ 小規模事業者の支援策を

9月議会の
質問から

▶住宅リフォーム助成の創設を

5県を含む全国629自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度。自宅の改修に地元の業者を使ったとき、費用の一部を自治体が補助します。

その経済効果は抜群。日本共産党県議団は、本会議と決算特別委員会で、制度の創設を求めて質問。県は、「中小業者の振興につながる制度」と効果を認めました。

住宅リフォーム助成の
経済効果

秋田県による試算

補助額 68億円

工事総額 1032億円

経済波及効果 24倍

▶商店街・商店の振興を

商店街から聞き取った声をもとに、県の支援策の手続き簡素化や、店舗リフォーム助成など、既存店舗への支援策を求めました。また、従業員20人以下（商業・サービス業では5人以下）の小規模企業の支援を定めた国の「小規模企業振興基本法」を具体化し、全事業所調査や事業の承継のための支援策をつくるよう求めました。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251

2015年秋季号 (第160号)

県会議員団

検索

中小業者の活性化で、元気な姫路を

兵庫県議会議員
建設常任委員

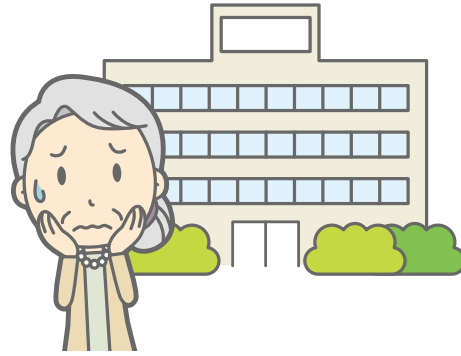
入江 次郎



「地域医療構想」必要な医療の確保を

安倍政権は、2025年の必要な病院のベッド数を、現在より全国で20万床削減することをねらっています。政府のガイドラインに基づき、兵庫県も「地域医療構想」づくりを開始。

日本共産党県議団は、国の数字どおりに構想をつくると、地域の病院のベッド数が減らされて、特養ホームにも病院にも入れない高齢者が大量に出たり、救急医療に支障をきたしたりするおそれがあると指摘。地域ごとに必要な医療の確保を求めました。



9月議会

県民のいのちを守る
医療・防災対策を

地震・津波・豪雨災害への備え強化を



自然災害から住民を守る対策が必要です
(昨年8月・丹波市)

地盤の弱い地域では、地震やその後の液状化で河川堤防が壊れたり沈下したりして、津波に耐えられない事態が心配されています。「大丈夫」という県に対し、日本共産党県議団は、根拠となるデータを住民に公開し、調査箇所を増やして、備えを強化するよう求めました。

また、土砂災害などの危険が高まった際の避難情報の出し方について、精度を高め住民にわかりやすいものにするよう改善を求めました。

大丈夫? マイナンバー 県としての活用中止を

個人情報漏えいや、なりすましなどの犯罪増加が心配されるマイナンバー。県も活用しようとしていますが、多くの業務を民間委託しており、ますます危険は大きくなります。日本共産党県議団は、条例案に反対し、マイナンバー活用の中止を求めました。

借上げ復興住宅から 被災者追い出すな



借上げ復興住宅からの被災者追い出し問題。知事が検討するとのべた通りに「借上げ住宅を買い取って住み続けさせてほしい」と陳情が出されました。日本共産党県議団は、入居期限等について十分説明していなかった県の不備を指摘し、希望者全員の継続入居を求めました。

請願への態度

	共産	自民	公明	民主	維新	無所属			
						丸尾議員	大前議員	盛議員	樫野議員
安法法制の廃止を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○	×	×	×
後期高齢者医療の保険料軽減策の維持を求める	○	×	○	○	×	○	×	×	○
高等学校の国庫補助制度の堅持・充実を求める	全会一致								

安倍自公政権が、内容も手続き上も無理に無理を重ねて成立させた安法関連法。

県議会では、「廃止を」の請願に、自民・公明・維新などが反対しました。日本共産党県議団は、安法法制廃止の一点で立場を超えて共同し、引き続きがんばります。

「こども医療費 国の制度で負担軽減を」 「河川堤防強化に予算増を」

日本共産党県議団提案の2本の意見書が全会一致で可決されました。

現在就学前だけの国の制度が改善されれば、自治体との共同でこども医療費無料化に道が開けます。また、鬼怒川のような豪雨災害を防ぐための予算増を求める意見書も提案し可決されました。